

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月7日

上場会社名 アトラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6029 URL <http://www.artra-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久世 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 雅樹 (TEL) 06-6533-7622
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,251	26.8	293	△24.1	301	△33.5	148	△44.7
27年12月期	2,564	72.1	387	396.7	453	560.1	268	873.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	18.41	17.09	13.0	11.6	9.0
27年12月期	34.45	31.90	39.5	22.5	15.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	2,796	1,478	52.9	169.81
27年12月期	2,398	815	34.0	104.49

(参考) 自己資本 28年12月期 1,478百万円 27年12月期 814百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△178	△335	334	1,098
27年12月期	158	△224	143	1,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	23	8.7	2.9
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	26	16.3	2.2
29年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		13.3	

当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,954	30.1	20	△85.5	19	△83.8	10	△86.0	1.15
通期	4,469	37.4	326	10.9	358	18.8	196	31.8	22.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	8,705,600 株	27年12月期	7,800,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期	266 株	27年12月期	231 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	8,079,246 株	27年12月期	7,799,831 株

当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については添付資料2ページ「1 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	3
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
	(4) 事業等のリスク	4
2	企業集団の状況	6
3	経営方針	6
	(1) 会社の経営の基本方針	6
	(2) 目標とする経営指標	6
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
	(4) 会社の対処すべき課題	6
4	会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5	財務諸表	7
	(1) 貸借対照表	7
	(2) 損益計算書	9
	(3) 株主資本等変動計算書	10
	(4) キャッシュ・フロー計算書	12
	(5) 財務諸表に関する注記事項	14
	(継続企業の前提に関する注記)	14
	(会計方針の変更)	14
	(表示方法の変更)	14
	(株主資本等変動計算書関係)	14
	(セグメント情報等)	14
	(持分法損益等)	14
	(1株当たり情報)	15
	(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速、英国のEU離脱問題及び米国の政権交代等を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する鍼灸接骨院業界におきましては、柔道整復師、はり師・きゅう師の国家資格者が増加しており、新規開業数も順調に推移する状況が継続しております。

このような状況のもと、当社ではほねつぎチェーン加盟店数、アトラ請求サービス会員数、HONEY-STYLE利用院数ともに前事業年度末に比べ増加いたしました。また、前事業年度に引き続き、機材販売が順調に推移いたしました。一方で、費用面におきましては、先行投資として鍼灸接骨院の基幹システムの研究開発に係る費用やテレビCM等の広告宣伝費を計上するとともに、営業外費用に東京証券取引所市場第一部への市場変更の費用を計上いたしました。また、特別損失に投資有価証券評価損を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は3,251,564千円（前事業年度比26.8%増）、営業利益は293,905千円（前事業年度比24.1%減）、経常利益は301,387千円（前事業年度比33.5%減）、当期純利益は148,703千円（前事業年度比44.7%減）となりました。

当社は鍼灸接骨院支援事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、支援内容別の概要は以下のとおりであります。

・ほねつぎチェーン

当事業年度末におけるほねつぎチェーン加盟店数は前事業年度末から19院増加し86院となりました。各種展示会への出展やWEB広告等の効果及び取引先からの紹介等により契約を積み上げたものの、物件決定の遅延により当事業年度のオープン等の件数が計画を下回りました。

以上の結果、売上高は1,017,447千円（前事業年度比3.2%減）となりました。

・アトラ請求サービス

柔道整復師、はり師・きゅう師の国家試験合格者数の増加に伴い、鍼灸院・接骨院の開業が順調に推移しております。このような環境のもと、他の療養費請求代行団体へ加入している鍼灸院・接骨院及び新規開業院に対するWEB広告を中心とした営業活動により、当事業年度末における会員数は前事業年度末から374会員増加し2,069会員となりました。会員数の増加に伴い療養費請求代行処理件数も増加いたしました。また、療養費早期現金化サービス利用会員への貸付残高は前事業年度末から249,295千円増加し440,705千円となりました。

以上の結果、売上高は330,696千円（前事業年度比15.2%増）となりました。

・HONEY-STYLE

鍼灸接骨院のロコミ／予約システムであるHONEY-STYLEは、競争の激化等の影響があったものの、利用院の獲得に注力した結果、当事業年度末における利用院数は前事業年度末から54院増加し、528院となりました。また、HONEY-STYLE会員数は前事業年度末から50,049名増加し、267,098名となっております。

以上の結果、売上高は275,959千円（前事業年度比4.2%増）となりました。

・機材、消耗品販売

機材販売につきましては、新規開業先への積極的な営業展開に加え、鍼灸接骨院向けに独占販売権を取得している機材の販売が好調に推移いたしました。また、消耗品販売につきましては、HONEY-STYLE利用院及びアトラ請求サービス会員限定で提供していたECサイトをアトラストアとしてオープン化したこと等により、売上高が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,485,525千円（前事業年度比91.3%増）となりました。

・鍼灸接骨院経営コンサルティング

鍼灸接骨院に対する経営コンサルティングにつきましては、新規コンサルティング先の開拓を行わず、リアル院としては鍼灸接骨院経営コンサルティングに投じていた経営資源をほねつぎチェーンに集中させる方針であることから、売上高は90,020千円（前事業年度比20.7%減）となりました。

・介護支援、その他

ほねつぎ介護デイサービスの新規加盟店開発及び既存加盟店のロイヤリティ収入の安定確保に努めたものの、売上高は51,915千円（前事業年度比26.6%減）となりました。なお、前事業年度より、介護に特化した営業人員が新規加盟店開発に注力する体制を構築しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ92,723千円増加し、2,063,149千円となりました。これは主に、現金預金が179,194千円減少したものの、売掛金54,911千円及び営業貸付金249,295千円がそれぞれ増加したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ304,936千円増加し、732,850千円となりました。これは主に、ソフトウェアが54,628千円、ソフトウェア仮勘定が25,210千円及び投資有価証券が202,900千円増加したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ156,888千円減少し、1,098,896千円となりました。これは主に、未払法人税等が111,837千円及び未払消費税が39,785千円減少したことによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ108,668千円減少し、218,639千円となりました。これは主に、長期借入金が116,956千円減少したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ663,216千円増加し、1,478,464千円となりました。これは主に、剰余金の配当が23,399千円あったものの、公募増資等により資本金が267,823千円、資本剰余金が267,823千円増加したこと及び当期純利益を148,703千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より179,194千円減少し、1,098,687千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、178,169千円（前事業年度は158,177千円の収入）の支出となりました。これは主に、税引前当期純利益249,387千円の計上、減価償却費70,316千円の計上があったものの、営業貸付金が249,295千円増加し、法人税等の支払いが221,612千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、335,666千円（前事業年度は224,783千円の支出）の支出となりました。これは主に、買取店舗の売却による収入95,164千円があったものの、有形固定資産の取得による支出81,298千円、無形固定資産の取得による支出93,285千円及び投資有価証券の取得による支出253,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、334,641千円（前事業年度は143,085千円の収入）の収入となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出145,000千円があったものの、新株の発行による収入が496,804千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	33.6	34.0	52.9
時価ベースの自己資本比率	118.3	400.3	225.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	337.6	252.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5	51.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 2 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。
 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対しての安定的かつ継続的な利益還元を実施することを基本方針としております。

当該方針に基づき、当期の配当金は3円を予定しており、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただく予定であります。なお、次期(平成29年12月期)につきましては、3円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。ただし、これらは当社に関するリスクの全てを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見し難いリスクも存在します。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

① ほねつぎチェーン運営上のリスク

当社は、ほねつぎチェーンに対する指導を徹底し、療養費の不正請求を防止する仕組みを導入しておりますが、何らかの事情により一部のほねつぎチェーン鍼灸接骨院で療養費の不正請求が発生し、行政処分を受けた場合、ほねつぎブランドに対する信用が失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社は、柔道整復師に対する指導を行い施術事故が起こらないよう努めておりますが、重大な過失による施術事故が起きた場合、ほねつぎブランドに対する信用が失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② ほねつぎ介護デイサービス運営上のリスク

当社は、ほねつぎ介護デイサービスのフランチャイジーに対する指導を徹底し、介護事故が起こらないよう努めておりますが、重大な過失により介護事故が起き、行政処分を受けた場合、ほねつぎ介護デイサービスに対する信用が失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 外部環境の変化に対するリスク

現在は、順調に成長を続けている鍼灸接骨院業界であります。今後、はり師・きゅう師、柔道整復師学校の増加及び国家資格者の増加に伴う鍼灸院・接骨院・介護事業所の増加による過当競争が起こり、当社の取引先である個々の鍼灸接骨院の事業環境が悪化し業績が低下した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制に関わるリスク

当社が事業を行うにあたりましては、関係する様々な法的規制を受けております。当社はこれらの法的規制の遵守に努めており、また、遵守する事業モデルを提供しておりますが、当該法的規制の強化により当社の事業に対し著しく不利となる法改正が行われた場合に、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ システム運用に関わるリスク

当社の運営するA-COMS、A-COMS Basic、HONEY-STYLE及びアトラストアにおいて、日常的な業務担当者間の連係や社内研修により、社員の技術力・意識の向上を図っておりますが、万が一、システム障害が発生し、多大な影響を及ぼした場合、損害賠償を請求され、損害賠償の支払い等が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報管理体制について

当社は、業務を遂行するうえで顧客の個人情報扱う場合があります。当社では、プライバシーマークを取得し、個人情報の取扱いを厳格に管理しております。しかしながら、万が一、個人情報の外部への漏洩が生じた場合、当社の信用に大きな影響を与えるとともに、損害賠償を請求され、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社では、新規に開発したサービスに関するもので知的財産権の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得申請を行っておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。当社のサービスに関する技術・ノウハウ、あるいはサービス名等に関する特許権・商標権等を他社が先に取得した場合、サービスの開発または販売等に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開をしておりますが、

当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求及び差止め請求等の訴訟を提起され、損害賠償の支払い等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社の事業遂行において優秀な人材を確保・定着させることが重要戦略の一つでもあります。当社では、中途採用を核とし優秀な人材を人種・国籍・性別・年齢を問わず幅広く採用しております。また、優秀な人材を集めるためには報酬だけを指標とする人材活用ではなく、スキルアップ等を含めた社内環境、優秀な人材を受け入れることのできる社内風土の確立が、高水準の人材との信頼関係構築のために最重要要素であると認識しております。したがって、これらの人事上の課題を充足できない等の理由により、優れた人材を確保・定着させていくことができない場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 国家資格者の雇用について

当社が持続的に成長していくためには、国家資格者である柔道整復師、はり師・きゅう師、介護福祉士等を雇用し、かつ育成していく必要があります。当社従業員に限らずほねつぎチェーン加盟院に対してこれらの有資格者を雇用するための支援を行う必要があります。現状は国家資格者数が年々増える傾向にありますが、意図的に合格者を減らし、総数を減らしていくなどの政策的方針転換があった場合等、国家資格者の確保が難しくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 療養費早期現金化サービスについて

鍼灸接骨院業界において、療養費を請求してから入金になるまで3～4ヵ月程度の期間が必要です。その間の鍼灸接骨院の資金繰りを支援するため、当社はアトラ請求サービスの会員向けに療養費早期現金化サービスを提供しています。療養費が保険者から当社に入金になったときに返済となるため、債権の回収が滞留するリスクは僅少であると考えておりますが、会員である鍼灸接骨院が破産等した場合には、債権が回収できなくなる可能性があります。当社は療養費早期現金化サービスを利用するアトラ請求サービスの会員に対し、審査を実施し、債権が貸し倒れるリスクの軽減に努めておりますが、会員である鍼灸接骨院が破産等した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、療養費早期現金化サービスのための資金調達タイムリーにできなかった場合は、機会損失により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 複合高周波EMSエクステアPROⅢの販売について

当社は株式会社リッコーから複合高周波EMSエクステアPROⅢを仕入れております。災害等、何らかの事由により、株式会社リッコーの生産体制に異常が生じた場合、当社は複合高周波EMSエクステアPROⅢの仕入ができなくなり、複合高周波EMSエクステアPROⅢの販売ができなくなる可能性があります。当社が必要とする数の複合高周波EMSエクステアPROⅢの仕入ができなくなった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫ 有形固定資産について

当社は、転貸用内装設備、買取店舗内装設備及び買取店舗設置器具等の有形固定資産を保有しております。保有する有形固定資産の収益性が悪化した場合には、減損損失が発生する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬ 投資有価証券について

当社は、業務上のシナジーを見込める会社の株式を保有しております。当該会社の収益性が悪化した場合や時価が著しく下落した場合には、減損損失が発生する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭ たな卸資産について

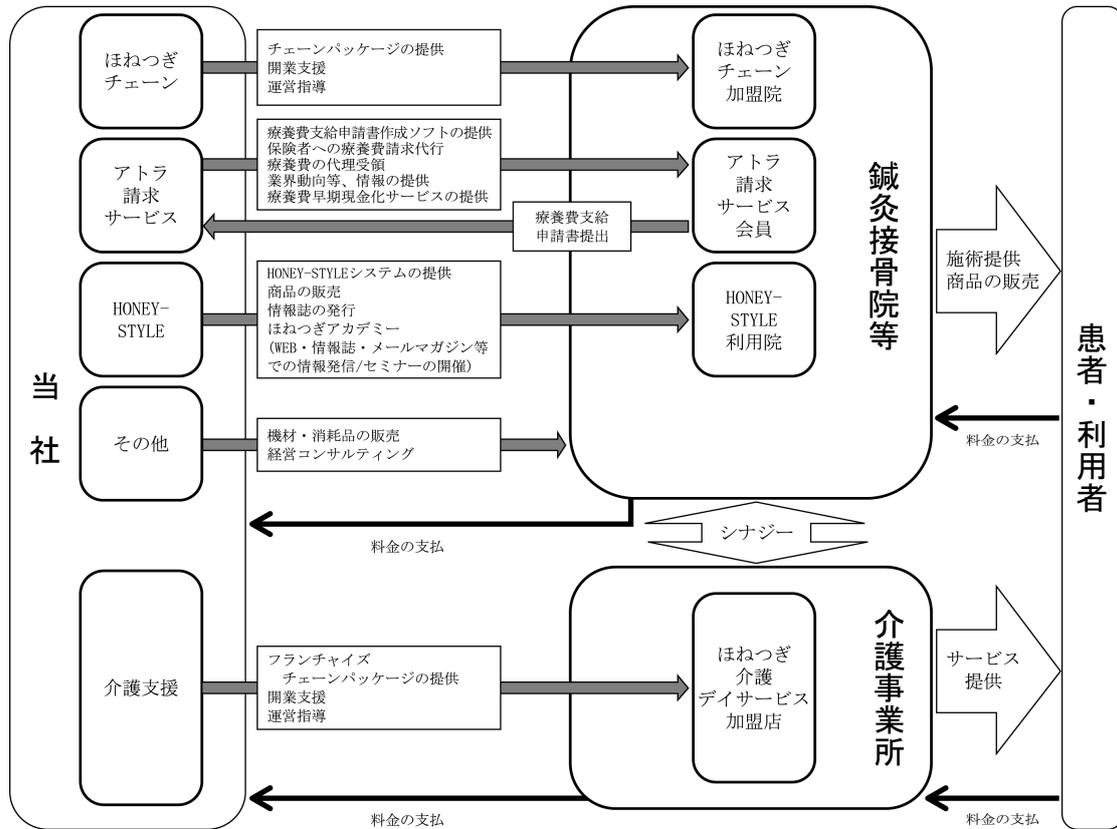
当社は、適切な在庫管理と販売予測により、品切れによる販売機会ロス削減と過剰在庫の防止に努めておりますが、販売予測を誤った場合には在庫不足または過剰在庫となり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮ ほねつぎチェーン鍼灸接骨院の物件について

当社が事業展開しているほねつぎチェーンにおいては、契約に基づき、オーナーが物件を決定し、当社の支援を受けながら、鍼灸接骨院を開設しております。何らかの理由でオーナーによる物件の決定が遅れた場合、オープンの日程が遅延し、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業は、鍼灸接骨院支援事業の単一セグメントとなっており、その内容は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世界中の人を健康にしたい」という企業理念のもと、鍼灸接骨院の支援事業を展開しております。鍼灸接骨院における柔道整復は日本の伝統であり、日本独特の術であります。当社は、鍼灸接骨院業界においてコンプライアンス経営を徹底し、手あてをとおして、人々が健康を享受し得るインフラとなるべく、事業を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定した利益率の確保と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。具体的には売上高及び経常利益の継続的な伸長を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ほねつぎチェーンにおいて、当社独自の研修・運営システムにより異業種からの参入や既存オーナーによる複数院の運営などにより、開設の拡大を強力に推し進めてまいります。また、IT支援ビジネスにおける新サービスの開発によりさらなるコンテンツサービスの追加を行い、鍼灸接骨院業界のIT化を強力に推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

いかなる経営環境にあっても確実に利益を創造し、恒常的に成長できる企業体質の確立のためには、人材の確保・育成、コンプライアンスの徹底、療養費不正請求防止、サービス内容の拡充及びほねつぎチェーンの拡大などが課題であると認識しており、必要な対策を実施してまいります。また、企業理念である「世界中の人を健康にしたい」の実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,277,882	1,098,687
売掛金	344,943	399,854
営業貸付金	191,409	440,705
商品	25,148	51,836
仕掛品	4,272	3,371
貯蔵品	1,792	—
前払費用	19,883	27,517
未収入金	61,560	170
1年内回収予定の長期貸付金	7,983	7,053
立替金	6,479	4,670
繰延税金資産	27,793	29,845
その他	1,523	4,700
貸倒引当金	△244	△5,263
流動資産合計	1,970,426	2,063,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	246,429	263,565
減価償却累計額	△122,281	△125,979
建物(純額)	124,147	137,585
機械及び装置	8,926	8,926
減価償却累計額	△8,841	△8,877
機械及び装置(純額)	85	49
車両運搬具	5,963	4,961
減価償却累計額	△5,963	△4,917
車両運搬具(純額)	0	43
工具、器具及び備品	55,450	86,593
減価償却累計額	△29,471	△41,880
工具、器具及び備品(純額)	25,978	44,713
土地	32,898	32,898
リース資産	12,214	12,214
減価償却累計額	△4,274	△6,717
リース資産(純額)	7,939	5,496
有形固定資産合計	191,048	220,786
無形固定資産		
特許実施権	3,354	2,854
ソフトウェア	41,028	95,656
リース資産	2,925	1,625
ソフトウェア仮勘定	38,016	63,226
無形固定資産合計	85,323	163,362
投資その他の資産		
投資有価証券	73,845	276,745
長期貸付金	44,700	33,332
長期前払費用	25,292	19,944
長期未収入金	5,206	5,206
敷金	32,967	42,741
破産更生債権等	—	4,572
その他	320	1,521
貸倒引当金	△30,792	△35,364
投資その他の資産合計	151,540	348,700
固定資産合計	427,913	732,850
資産合計	2,398,339	2,796,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,531	144,839
1年内返済予定の長期借入金	104,160	76,116
リース債務	3,958	4,119
未払金	71,609	112,737
未払費用	4,262	10,190
未払法人税等	190,300	78,463
未払消費税等	40,976	1,190
前受金	84,611	101,466
収納代行預り金	557,972	523,130
賞与引当金	2,870	3,320
ポイント引当金	9,334	13,581
その他	20,197	29,739
流動負債合計	1,255,784	1,098,896
固定負債		
長期借入金	283,623	166,667
リース債務	7,966	3,847
繰延税金負債	1,396	581
退職給付引当金	10,264	16,963
資産除去債務	24,057	30,580
固定負債合計	327,307	218,639
負債合計	1,583,091	1,317,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,280	556,103
資本剰余金		
資本準備金	314,595	582,418
資本剰余金合計	314,595	582,418
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	212,220	337,524
利益剰余金合計	212,220	337,524
自己株式	△116	△159
株主資本合計	814,979	1,475,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	2,349
評価・換算差額等合計	—	2,349
新株予約権	268	228
純資産合計	815,248	1,478,464
負債純資産合計	2,398,339	2,796,000

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,564,070	3,251,564
売上原価	1,539,112	2,007,888
売上総利益	1,024,958	1,243,675
販売費及び一般管理費	637,542	949,769
営業利益	387,415	293,905
営業外収益		
受取利息	1,009	825
受取家賃	4,000	3,666
受取手数料	5,873	14,768
解約料収入	12,200	6,500
買取店舗売却益	45,706	19,947
その他	7,286	5,565
営業外収益合計	76,075	51,273
営業外費用		
支払利息	3,261	2,597
支払手数料	—	28,691
賃貸費用	2,187	1,930
投資事業組合運用損	3,154	448
その他	1,573	10,122
営業外費用合計	10,177	43,790
経常利益	453,313	301,387
特別利益		
特別損失		
投資有価証券評価損	—	51,999
特別損失合計	—	51,999
税引前当期純利益	453,313	249,387
法人税、住民税及び事業税	196,622	103,551
法人税等調整額	△12,044	△2,866
法人税等合計	184,578	100,684
当期純利益	268,734	148,703

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	288,280	314,595	314,595	△56,514	△56,514	—	546,361
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							—
当期純利益				268,734	268,734		268,734
自己株式の取得						△116	△116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	268,734	268,734	△116	268,618
当期末残高	288,280	314,595	314,595	212,220	212,220	△116	814,979

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	—	546,361
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行 (新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				—
当期純利益				268,734
自己株式の取得				△116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	268	268
当期変動額合計	—	—	268	268,887
当期末残高	—	—	268	815,248

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	288,280	314,595	314,595	212,220	212,220	△116	814,979	
当期変動額								
新株の発行	248,402	248,402	248,402				496,804	
新株の発行 (新株予約権の行使)	19,421	19,421	19,421				38,842	
剰余金の配当				△23,399	△23,399		△23,399	
当期純利益				148,703	148,703		148,703	
自己株式の取得						△43	△43	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	267,823	267,823	267,823	125,303	125,303	△43	660,907	
当期末残高	556,103	582,418	582,418	337,524	337,524	△159	1,475,886	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	268	815,248
当期変動額				
新株の発行				496,804
新株の発行 (新株予約権の行使)				38,842
剰余金の配当				△23,399
当期純利益				148,703
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,349	2,349	△40	2,309
当期変動額合計	2,349	2,349	△40	663,216
当期末残高	2,349	2,349	228	1,478,464

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	453,313	249,387
減価償却費	46,274	70,316
減損損失	—	51,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,674	9,591
賞与引当金の増減額 (△は減少)	630	450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,931	6,699
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,317	4,247
受取利息及び受取配当金	△1,009	△825
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,154	448
解約料収入	△12,200	△6,500
買取店舗売却益	△45,706	△19,947
支払利息	3,261	2,597
支払手数料	—	28,691
売上債権の増減額 (△は増加)	△225,272	△54,911
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△191,409	△249,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,522	△23,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,162	△20,692
前受金の増減額 (△は減少)	43,165	20,355
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	△8,254	△34,841
その他	△5,565	5,888
小計	185,594	39,666
利息及び配当金の受取額	1,008	824
利息の支払額	△3,096	△2,575
法人税等の支払額	△25,328	△221,612
法人税等の還付額	—	5,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,177	△178,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,897	△81,298
買取店舗の売却による収入	16,000	95,164
無形固定資産の取得による支出	△55,604	△93,285
投資有価証券の取得による支出	△77,000	△253,000
貸付けによる支出	—	△30,000
貸付金の回収による収入	25,329	37,725
敷金及び保証金の差入による支出	△20,053	△13,653
敷金及び保証金の回収による収入	6,442	2,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,783	△335,666

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	—
長期借入れによる収入	570,000	—
長期借入金の返済による支出	△352,830	△145,000
リース債務の返済による支出	△4,237	△3,958
株式の発行による収入	—	496,804
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	38,802
新株予約権の発行による収入	268	—
自己株式の取得による支出	△116	△43
配当金の支払額	—	△23,272
手数料の支払による支出	—	△28,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,085	334,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,479	△179,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,403	1,277,882
現金及び現金同等物の期末残高	1,277,882	1,098,687

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「立替金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「立替金の増減額」△1,927千円、「その他」△3,637千円は、「その他」△5,565千円として組み替えております。

(株主資本等変動計算書関係)

当社は、平成28年6月23日付で東京証券取引所市場第一部に市場変更し、平成28年6月22日を払込期日とする公募増資による払込を受け、新株式390,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ227,143千円増加しております。また、平成28年7月25日を払込期日とする第三者割当増資による払込を受け、新株式36,500株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,258千円増加しております。

加えて、新株予約権の行使により、新株式479,100株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ19,421千円増加しております。

これらの結果、当事業年度末において資本金が556,103千円、資本剰余金が582,418千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	104.49円	169.81円
1株当たり当期純利益金額	34.45円	18.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.90円	17.09円

(注) 1 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	268,734	148,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,734	148,703
普通株式の期中平均株式数(株)	7,799,831	8,079,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	625,238	622,538
(うち新株予約権(株))	(625,238)	(622,538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年6月11日取締役会決議 の新株予約権 840個(252,000株)	平成27年6月11日取締役会決議 の新株予約権 840個(252,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。